

(改正後全文)

子 第 1148 号  
平成 27 年 2 月 6 日  
(沿革 (一部改正))  
子 第 1551 号  
平成 28 年 3 月 28 日  
子 第 190 号  
平成 28 年 5 月 10 日  
子 第 461 号  
平成 28 年 7 月 15 日  
子 第 1146 号  
平成 30 年 12 月 19 日  
子 第 304 号  
令和 2 年 5 月 20 日

各 市 町 村 長 様  
(認定こども園担当課扱い)

岩手県保健福祉部長

幼保連携型認定こども園の設置等の手続について (通知)

標題の件について、幼保連携型認定こども園の設置及び運営に関する基準を定める条例 (平成 26 年岩手県条例第 103 号)、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行細則 (平成 27 年岩手県規則第 3 号)、幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例施行規則 (平成 27 年岩手県規則第 4 号) 及び幼保連携型認定こども園の設置及び運営等に関する要領 (平成 27 年 2 月 6 日付け子第 1147 号。以下「要領」という。) が、平成 27 年 4 月 1 日から施行されることとなりました。

これら条例等に基づく幼保連携型認定こども園の設置等の手続に関して留意いただく事項は別記のとおりですので、十分に確認し、その運用については遺漏のないようにしてください。

つきましては、貴市町村教育委員会及び貴管内の国公立幼稚園、保育所及び認可外保育施設あて周知くださるようお願いします。

担 当  
子ども子育て支援室子育て支援担当  
TEL : 019-629-5460

## 別記

### 第1 幼保連携型認定こども園の設置について

#### 1 設置の届出（市町村及び公私連携法人）（要領第2条関係）

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号。以下「法」という。）第16条及び法第34条第3項の規定による幼保連携型認定こども園の設置の届出は、開設予定期日の30日前までに幼保連携型認定こども園設置届（様式第1号）に、次に掲げる書類を添えて行うこと。

ただし、設置届を提出しようとするときは、事業開始予定日の6か月前までに、提出書類一式を調製のうえ県に事前相談を行いその審査を受けること。

- (1) 次に掲げる事項を記載した書類（任意様式）（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則（平成26年内閣府・文部科学省・厚生労働省令第2号。以下「省令」という。）第15条第1項関係）

- ア 目的
- イ 名称
- ウ 所在地
- エ 園地、園舎その他設備の規模及び構造並びにその図面
- オ 幼保連携型認定こども園の運営に関する規程
- カ 経費の見積り及び維持方法
- キ 開設の時期

- (2) 学級編制等に関する調書（様式第2号）
- (3) 職員の配置及び資格等に関する調書（様式第3号）
- (4) 園舎及び園庭に関する調書（様式第4号）
- (5) 園具及び教具の明細書（様式第5号）
- (6) 教育及び保育を行う期間及び時間に関する調書（様式第6号）
- (7) 子育て支援事業に関する調書（様式第7号）
- (8) 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の遵守に関する調書（様式第8号）
- (9) 教育保育概要等に関する調書（様式第9号）
- (10) 法第34条第1項に規定する公私連携法人の場合は、当該設置の届出を行う者が公私連携法人であることを証する書類
- (11) 別に定める様式による幼保連携型認定こども園の設置に係る設備及び運営の基準等への対応状況一覧
- (12) 前各号に掲げるもののほか、知事が必要と認める書類

#### 2 設置の認可申請（公私連携法人以外の学校法人及び社会福祉法人）（要領第3条関係）

法第17条第1項の規定による幼保連携型認定こども園の設置の認可の申請は、開設予定期日の60日前までに幼保連携型認定こども園設置認可申請書（様式第10号）に、次に掲げる書類を添えて行うこと。

ただし、設置認可申請書を提出しようとするときは、事業開始予定日の6か月前までに、提出書類一式を調製のうえ県に事前相談を行いその審査を受けること。

- (1) 次に掲げる事項を記載した書類（任意様式）（省令第15条第1項関係）

- ア 目的
- イ 名称
- ウ 所在地
- エ 園地、園舎その他設備の規模及び構造並びにその図面
- オ 幼保連携型認定こども園の運営に関する規程
- カ 経費の見積り及び維持方法
- キ 開設の時期

- (2) 学級編制等に関する調書（様式第2号）

- (3) 職員の配置及び資格等に関する調書（様式第 3 号）
- (4) 園舎及び園庭に関する調書（様式第 4 号）
- (5) 園具及び教具の明細書（様式第 5 号）
- (6) 教育及び保育を行う期間及び時間に関する調書（様式第 6 号）
- (7) 子育て支援事業に関する調書（様式第 7 号）
- (8) 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の遵守に関する調書（様式第 8 号）
- (9) 教育保育概要等に関する調書（様式第 9 号）
- (10) 認可の申請を行う者並びにその役員及びその長に関する調書（様式第 11 号）
- (11) 認可の申請を行う者に係る誓約書及び同意書（様式第 11 号の 2）
- (12) 認可の申請を行う者の役員及びその長に係る誓約書及び同意書（様式第 11 号の 3）
- (13) 認可の申請を行う者の登記事項証明書
- (14) 認可の申請を行う者の役員及びその長の住民票の写し（本籍の記載のあるもの）
- (15) 開設後 2 年間の事業計画書及び収支予算書
- (16) 定款又は寄附行為に定める手続を経たことを証する書類
- (17) 定款又は寄附行為
- (18) 別に定める様式による幼保連携型認定こども園の設置に係る設備及び運営の基準等への対応状況一覧
- (19) 前各号に掲げるもののほか、知事が必要と認める書類

### 3 各様式の作成の留意事項等

別添「幼保連携型認定こども園の設置に係る提出書類等作成の留意事項」及び別紙 1「幼保連携型認定こども園設置に係る提出書類一覧」を参照のうえ、調製すること。

## 第 2 幼保連携型認定こども園の目的等の変更について（市町村、学校法人及び社会福祉法人）（要領第 4 条関係）

省令第 15 条第 2 項の規定による幼保連携型認定こども園の目的、名称、所在地、園地、園舎その他設備の規模及び構造並びにその図面、幼保連携型認定こども園の運営に関する規程（以下「園則」という。）、経費の見積り及び維持方法、開設の時期についての変更の届出は、変更期日の 30 日前までに、幼保連携型認定こども園の目的等変更届（様式第 12 号）に次に掲げる書類（市町村にあつては、第 2 号及び第 3 号を除く。）を添えて行うこと。

- (1) 変更する事項に係る変更前及び変更後の内容を確認できる書類
- (2) 定款又は寄附行為に定める手続を経たことを証する書類
- (3) 定款又は寄附行為
- (4) 教育保育概要等に関する調書（様式第 18 号）
- (5) 前各号に掲げるもののほか、知事が必要と認める書類

## 第 3 幼保連携型認定こども園の廃止の届出及び認可申請について（要領第 5 条、第 6 条関係）

### 1 廃止の届出（市町村）

法第 16 条の規定による幼保連携型認定こども園の廃止についての届出は、廃止予定期日の 30 日前までに幼保連携型認定こども園廃止届（様式第 13 号）に、次に掲げる事項を記載した書類を添えて行うこと。

- (1) 廃止の理由
- (2) 園児の処置方法
- (3) 廃止の期日
- (4) 財産の処分

### 2 廃止の認可申請（学校法人又は社会福祉法人）

法第 17 条第 1 項の規定による幼保連携型認定こども園の廃止についての認可申請は、廃止予定期日の 60 日前までに幼保連携型認定こども園廃止認可申請書（様式第 14 号）に次に掲げる書類

を添えて行うこと。

ただし、廃止認可申請書を提出しようとするときは、廃止予定期日の6か月前までに、提出書類一式を調製のうえ県に事前相談を行いその審査を受けること。

なお、申請者が法第34条第1項に規定する公私連携法人の場合は、廃止の認可申請の手続は、同条第6項の規定によりに市町村長を経由して行う必要があること。

- (1) 次に掲げる事項を記載した書類
  - ア 廃止の理由
  - イ 園児の処置方法
  - ウ 廃止の期日
  - エ 財産の処分
- (2) 定款又は寄附行為に定める手続を経たことを証する書類
- (3) 定款又は寄附行為

#### 第4 幼保連携型認定こども園の休止の届出及び認可申請について（要領第7条、第8条関係）

##### 1 休止の届出（市町村）

法第16条の規定による幼保連携型認定こども園の休止についての届出は、休止予定期日の30日前までに幼保連携型認定こども園休止届（様式第15号）に、次に掲げる事項を記載した書類を添えて行うこと。

- (1) 休止の理由
- (2) 園児の処置方法
- (3) 休止の予定期間

##### 2 休止の認可申請（学校法人又は社会福祉法人）

法第17条第1項の規定による幼保連携型認定こども園の休止についての認可申請は、休止予定期日の60日前までに幼保連携型認定こども園休止認可申請書（様式第16号）に、次に掲げる書類を添えて行うこと。

ただし、休止認可申請書を提出しようとするときは、休止予定期日の6か月前までに、提出書類一式を調製のうえ県に事前相談を行いその審査を受けること。

なお、申請者が法第34条第1項に規定する公私連携法人の場合は、休止の認可申請の手続は、同条第6項の規定によりに市町村長を経由して行う必要があること。

- (1) 次に掲げる事項を記載した書類
  - ア 休止の理由
  - イ 園児の処置方法
  - ウ 休止の予定期間
- (2) 定款又は寄附行為に定める手続を経たことを証する書類
- (3) 定款又は寄付行為

#### 第5 幼保連携型認定こども園の設置者の変更の届出及び認可申請について（要領第9条、第10条関係）

##### 1 設置者の変更の届出（市町村）

法第16条の規定による幼保連携型認定こども園の設置者の変更についての届出は、変更期日の30日前までに幼保連携型認定こども園設置者変更届（様式第17号）に、次に掲げる書類を添えて行うこと。

- (1) 変更前及び変更後の次に掲げる事項を記載した書類
  - ア 目的
  - イ 名称
  - ウ 所在地
  - エ 園地、園舎その他の設備の規模及び構造並びにその図面
  - オ 園則

カ 経費の見積り及び維持方法

- (2) 変更の理由及び変更の時期を記載した書類
- (3) 教育保育概要等に関する調書（様式第 9 号）

## 2 設置者の変更の認可申請（学校法人又は社会福祉法人）

法第 17 条第 1 項の規定による幼保連携型認定こども園の設置者の変更についての認可申請は、変更期日の 60 日前までに幼保連携型認定こども園設置者変更認可申請書（様式第 18 号）に、次に掲げる書類を添えて行うこと。

ただし、設置者変更認可申請書を提出しようとするときは、変更期日の 6 か月前までに、提出書類一式を調製のうえ県に事前相談を行いその審査を受けること。

なお、申請者が法第 34 条第 1 項に規定する公私連携法人の場合は、設置者の変更の認可申請の手続は、同条第 6 項の規定によりに市町村長を経由して行う必要があること。

- (1) 変更前及び変更後の次に掲げる事項を記載した書類
  - ア 目的
  - イ 名称
  - ウ 所在地
  - エ 園地、園舎その他の設備の規模及び構造並びにその図面
  - オ 園則
  - カ 経費の見積り及び維持方法
- (2) 変更の理由及び変更の時期を記載した書類
- (3) 新たに設置者となろうとする者（以下「新設置者」という。）の登記事項証明書
- (4) 新設置者の役員及びその長の住民票の写し（本籍の記載のあるもの）
- (5) 設置者の変更後 2 年間の事業計画書及び収支予算書
- (6) 定款又は寄附行為に定める手続を経たことを証する書類
- (7) 定款又は寄附行為
- (8) 新設置者が法第 34 条第 1 項に規定する公私連携法人の場合は、当該新設置者が公私連携法人であることを証する書類
- (9) 教育保育概要等に関する調書（様式第 9 号）

幼保連携型認定こども園の設置に係る提出書類等作成の留意事項

1 学級編制等に関する調書（様式第2号）

- (1) 学級担任配置数欄には、各学級ごとに担当する専任の主幹保育教諭、指導保育教諭又は保育教諭の数を記入すること。

なお、学級担任配置数は、様式第3号の「7 時間帯別の園児数及び園児の教育及び保育に直接従事する職員数」の（教育時間）欄に係る対応職員氏名（番号）欄に記載した職員のうち、その担当業務が3歳児学級担任（専任）、4歳児学級担任（専任）、及び5歳児学級担任（専任）である者の数と一致すること。

- (2) 特別の事情により、学級担任を、専任の副園長若しくは教頭が兼ね、又は学級数の3分の1の範囲内で、専任の助保育教諭若しくは講師をもって代える場合は、その数を含むこととし、その特別の事情を説明する任意様式による書類を添付すること。

2 職員の配置及び資格等に関する調書（様式第3号）

- (1) 「1 園児の教育及び保育に直接従事する職員のうち常勤職員」

ア 副園長、教頭、主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭、講師（常勤）、助保育教諭であって、園児の教育及び保育に直接従事する職員の状況について記入すること。

イ 職名欄は、各施設での職名にかかわらず、副園長、教頭、主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭、講師（常勤）、助保育教諭のうち該当するものを記入すること。

ウ 所有免許状・資格の状況欄には、幼稚園教諭普通免許状（幼稚園教諭）、保育士登録証（保育士）、幼稚園助教諭臨時免許状（幼稚園助教諭）のうち該当する項目に「○」を記入し、所有している免許状及び保育士登録証の写しを添付すること。

「幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準の運用上の取扱いについて（通知）（平成26年11月28日付け府政共生第1104号・26文科初第891号・雇児発1128第2号）」の2.（2）に基づき、保健師、看護師又は准看護師を主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭又は講師（常勤）であって園児の教育及び保育に直接従事する職員とする場合においては、所有免許状・資格の状況欄の保育士欄に、「保健師免許」、「看護師免許」又は「准看護師免許」と記入し、所有している免許状の写しを添付すること。

なお、添付する免許状及び保育士登録証の写しの余白に、表番号及び職員の番号を記入すること。（例：この表の番号3に記入された職員の場合、余白に「1-3」と記入する。）

エ 担当業務欄には、0歳児担当、1・2歳児担当、3歳児学級担任（専任）、3歳児担当（学級担任以外）、4歳児学級担任（専任）、5歳児学級担任（専任）、4・5歳児担当（学級担任以外）のうち該当するものを記入すること。

オ 1か月当たりの勤務時間数（時間）欄には、担当業務欄に記入した担当業務に係る1か月当たりの勤務時間数（就業規則等で常勤職員の1か月当たりの勤務時間数を定めていない場合は、1週間当たりの勤務時間数）を、担当業務毎に記入すること。

なお、1週間当たりの勤務時間数を記入する場合は、表頭「1か月当たりの勤務時間数（時間）」中、「1か月」を「1週間」に見え消し修正すること。

カ 複数の担当業務を兼務（学級担任については、教育課程に基づく教育を行うための時間以外の時間に限る。）している場合は、担当業務欄に担当する業務を全て記入のうえ、1か月当たりの勤務時間数（時間）欄に、それぞれの担当業務の勤務時間を分けて記入すること。

- (2) 「2 園児の教育及び保育に直接従事する職員のうち常勤職員に係る担当業務区分毎の勤務時間数の状況」

ア 1か月当たり勤務時間数（時間）①欄には、「1 園児の教育及び保育に直接従事する職員のうち常勤職員」の担当業務毎の1か月当たりの勤務時間数（時間）欄の合計値を、担当業務毎に記入すること。

なお、「1 園児の教育及び保育に直接従事する職員のうち常勤職員」において、1週間当た

りの勤務時間数を記入した場合は、表頭「1 か月当たりの勤務時間数（時間）①」中、「1 か月」を「1 週間」に見え消し修正すること。

- イ 就業規則等で定めた常勤職員の1 か月当たりの勤務時間数（時間）②欄には、就業規則等で定めた常勤職員の1 か月あたりの勤務時間数（就業規則等で常勤職員の1 か月当たりの勤務時間数を定めていない場合は、就業規則等で定めた常勤職員の1 週間当たりの勤務時間数）を記入すること。

なお、1 週間当たりの勤務時間数を記入する場合は、表頭「就業規則等で定めた常勤職員の1 か月当たりの勤務時間数（時間）②」中、「1 か月」を「1 週間」に見え消し修正すること。

- ウ 複数の担当業務を兼務（学級担任については、教育課程に基づく教育を行うための時間以外の時間に限る。）している場合に係る常勤換算値（①÷②）欄は、小数点第2位以下を切り捨て、小数点以下第1位まで記入すること。

ただし、計欄は、小数点第2位以下を切り捨て、小数点以下第1位を四捨五入した整数とすること。

(3) 「3 園児の教育及び保育に直接従事する職員のうち常時勤務に服さない職員」

- ア 講師（非常勤）の状況について記入すること。（園児の教育及び保育に直接従事する職員のうち講師は常時勤務に服しないことができることとされていること。）

- イ 職名欄は、各施設での職名にかかわらず、講師（非常勤）とすること。

- ウ 所有免許状・資格の状況欄には、幼稚園教諭普通免許状（幼稚園教諭）、保育士登録証（保育士）、幼稚園助教諭臨時免許状（幼稚園助教諭）のうち該当する項目に「○」を記入し、所有している免許状及び保育士登録証の写しを添付すること。

「幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準の運用上の取扱いについて（通知）（平成26年11月28日付け府政共生第1104号・26文科初第891号・雇発1128第2号）」の2.（2）に基づき、保健師、看護師又は準看護師を講師（非常勤）とする場合においては、所有免許状・資格の状況欄の保育士欄に、「保健師免許」、「看護師免許」又は「準看護師免許」と記入し、所有している免許状の写しを添付すること。

なお、添付する免許状及び保育士登録証の写しの余白に、表番号及び職員の番号を記入すること。（例：この表の番号2に記入された職員の場合、余白に「3-2」と記入する。）

- エ 担当業務欄には、0歳児担当、1・2歳児担当、3歳児学級担任（専任）、3歳児担当（学級担任以外）、4歳児学級担任（専任）、5歳児学級担任（専任）、4・5歳児担当（学級担任以外）のうち該当するものを記入すること。

- オ 1 か月当たりの勤務時間数（時間）欄には、担当業務欄に記入した担当業務に係る1 か月当たりの勤務時間数（就業規則等で常勤職員の1 か月当たりの勤務時間数を定めていない場合は、1 週間当たりの勤務時間数）を、担当業務毎に記入すること。

なお、1 週間当たりの勤務時間数を記入する場合は、表頭「1 か月当たりの勤務時間数（時間）」中、「1 か月」を「1 週間」に見え消し修正すること。

- カ 複数の担当業務を兼務（学級担任については、教育課程に基づく教育を行うための時間以外の時間に限る。）している場合は、担当業務欄に担当する業務を全て記入のうえ、1 か月当たりの勤務時間欄には、それぞれの担当業務毎の勤務時間を分けて記入すること。

(4) 「4 園児の教育及び保育に直接従事する職員のうち常時勤務に服さない職員に係る担当業務区分毎の勤務時間数の状況」

- ア 1 か月当たり勤務時間数（時間）①欄には、「3 園児の教育及び保育に直接従事する職員のうち常時勤務に服さない職員」の担当業務毎の1 か月当たりの勤務時間数（時間）欄の合計値を、担当業務毎に記入すること。

なお、「3 園児の教育及び保育に直接従事する職員のうち常時勤務に服さない職員」において、1 週間当たりの勤務時間数を記入した場合は、表頭「1 か月当たりの勤務時間数（時間）①」中、「1 か月」を「1 週間」に見え消し修正すること。

- イ 就業規則等で定めた常勤職員の1 か月当たりの勤務時間数（時間）②欄には、就業規則等で

定めた常勤職員の1か月あたりの勤務時間数（就業規則等で常勤職員の1か月あたりの勤務時間数を定めていない場合は、就業規則等で定めた常勤職員の1週間あたりの勤務時間数）を記入すること。

なお、1週間あたりの勤務時間数を記入する場合は、表頭「就業規則等で定めた常勤職員の1か月あたりの勤務時間数（時間）②」中、「1か月」を「1週間」に見え消し修正すること。  
ウ 常勤換算値（①÷②）欄は、小数点以下の端数処理を行わないこと。

(5) 「5 園児の教育及び保育に直接従事する職員以外の職員」

ア 「1 園児の教育及び保育に直接従事する職員のうち常勤職員」及び「3 園児の教育及び保育に直接従事する職員のうち常時勤務に服さない職員」に記入した職員以外の当該施設に勤務する職員（園長、副園長、教頭、主幹養護教諭、養護教諭、主幹栄養教諭、栄養教諭、事務職員、養護助教諭、調理員、用務員、学校医、学校歯科医、学校薬剤師等）を全て記入すること。

イ 所有免許状・資格の状況欄には、所有している免許状・資格の名称を記入し、当該免許状・資格を所有していることを証する書類の写しを添付すること。

なお、添付する免許状等の写しの余白に、表番号及び職員の番号を記入すること。（例：この表の番号3に記入された職員の場合、余白に「5－3」と記入する。）

ウ 1か月あたりの勤務時間数（時間）欄には、担当業務欄に記入した担当業務に係る1か月あたりの勤務時間数（就業規則等で常勤職員の1か月あたりの勤務時間数を定めていない場合は、1週間あたりの勤務時間数）を、担当業務毎に記入すること。

なお、1週間あたりの勤務時間数を記入する場合は、表頭「1か月あたりの勤務時間数（時間）」中、「1か月」を「1週間」に見え消し修正すること。

エ 園長については、1か月あたりの勤務時間数（時間）欄に、ウに定めるもののほか専任・兼任の別を記入すること。

オ 学校保健安全法（昭和33年法律第56号）第23条により配置が義務付けられている学校医、学校歯科医及び学校薬剤師については、1か月あたりの勤務時間数（時間）欄に、ウに定めるもののほか任命・嘱託の別を記入すること。

カ 調理員を配置しない場合においては、幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準（平成26年内閣府・文部科学省・厚生労働省令第1号）第5条第4項ただし書に規定する要件を満たすことを証する書類を添付すること。

なお、当該要件は次のとおりであること。

(ア) 園児に対する食事の提供の責任が当該幼保連携型認定こども園にあり、その管理者が、衛生面、栄養面等業務上必要な注意を果たし得るような体制及び調理業務の受託者との契約内容が確保されていること。

(イ) 当該幼保連携型認定こども園又は他の施設、保健所、市町村等の栄養士により、献立等について栄養の観点からの指導が受けられる体制にある等、栄養士による必要な配慮が行われること。

(ウ) 調理業務の受託者を、当該幼保連携型認定こども園における給食の趣旨を十分に認識し、衛生面、栄養面等、調理業務を適切に遂行できる能力を有する者とする事。

(エ) 園児の年齢及び発達の段階並びに健康状態に応じた食事の提供や、アレルギー、アトピー等への配慮、必要な栄養素量の給与等、幼児の食事の内容、回数及び時機に適切に応じることができること。

(オ) 食を通じた園児の健全育成を図る観点から、園児の発育及び発達の過程に応じて食に関し配慮すべき事項を定めた食育に関する計画に基づき食事を提供するよう努めること。

(6) 「6 園児に対する食事の提供体制」

園児に対する食事の提供体制について、園児の年齢区分及び認定区分に応じ、利用定員、食事の提供の有無、提供方法、職員配置等の状況について記入すること。

なお、食事の提供の有無欄、提供方法欄及び職員配置等の状況欄は、該当するものを○で囲



むこと。

(7) 「7 時間帯別の園児数及び園児の教育及び保育に直接従事する職員数」

ア 時間帯欄は、園則、園児の利用実態等に基づき、当該施設を利用する園児の数が増減する時刻に基づき、時間帯を区分すること。「(教育時間)」欄には、教育課程に基づく教育を行う時間帯を記入すること。

イ 園児数(人)欄は、当該時間帯の園児の数を記入すること。

ウ 職員配置基準(人)欄は、年齢別の園児数に基づく職員配置基準を計算のうえ記入すること。各年齢別の職員配置基準は小数点第2位以下切捨てとし、計欄は各年齢別の職員配置基準((教育時間)欄に係る3歳児及び4～5歳児については、職員配置基準と学級数を比較していずれか大きい数)を合計した数を小数点第1位で四捨五入した整数とすること。ただし、その値が2を下回る場合は2とすること。

エ 学級数(学級)欄は、教育保育共通の利用時間帯に係る学級の数を記入すること。

オ 対応職員氏名(番号)欄は、「1 園児の教育及び保育に直接従事する職員のうち常勤職員」又は「3 園児の教育及び保育に直接従事する職員のうち常時勤務に服さない職員」に記入した職員のうち、各時間帯の園児の教育及び保育に直接従事する職員の氏名を記入し、「(ー)」には、各職員に該当する表番号及び各表における番号を記入すること。(例:「1 園児の教育及び保育に直接従事する職員のうち常勤職員」の「番号3」に記入されている職員の場合は、「(1-3)」と記入する。)

カ (教育時間)欄の対応職員氏名(番号)欄に記入する職員のうち、学級担任である者については、氏名に加え、担当する園児の年齢及び学級担任である旨を記入すること。(例:〇〇〇〇(3歳児学級担任))

キ 職員数(人)欄は、対応職員氏名(番号)欄に記入した職員の数を合計した数を記入すること。

ク この表は、「13 時間帯別の園児数及び園児の教育及び保育に直接従事する職員数(幼保連携型認定こども園の職員の数等に係る特例を適用する場合)」を作成する場合は、作成不要であること。

(8) 「8 園長、副園長及び教頭の資格」

ア 所有免許状・資格の状況欄には、教育職員免許法(昭和24年法律第147号)による教諭の専修免許状又は一種免許状(教諭欄)及び児童福祉法に規定する保育士登録証(保育士欄)のうち、所有している免許状・資格の該当欄に「○」を記入し、所有している免許状及び保育士登録証の写しを添付すること。なお、副園長又は教頭を置かない場合においては、副園長又は教頭に係る項目の記入は不要であること。

イ 職歴欄の算定対象番号には、職歴・職名欄が、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則第12条各号に規定する職に該当する場合に、その該当番号((1)～(16))を記入すること。

なお、当該各号の規定の内容は次のとおりであること。

- (1) 学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する学校及び同法第124条に規定する専修学校の校長(幼保連携型認定こども園の園長を含む。)の職
- (2) 学校教育法第1条に規定する学校及び幼保連携型認定こども園の教授、准教授(学校教育法の一部を改正する法律(平成17年法律第83号)による改正前の学校教育法第58条第1項及び第70条第1項に規定する助教授を含む。)、助教、副校長(幼保連携型認定こども園の副園長を含む。)、教頭、主幹教諭(幼保連携型認定こども園の主幹養護教諭及び主幹栄養教諭を含む。)、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭、主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭、助保育教諭、講師(常時勤務の者に限る。)及び同法第124条に規定する専修学校の教員(以下「教員」という。)の職
- (3) 学校教育法第1条に規定する学校及び幼保連携型認定こども園の事務職員(単純な労務に雇用される者を除く。以下同じ。)、実習助手、寄宿舎指導員(学校教育法の一部を改正する

- 法律（平成 13 年法律第 105 号）による改正前の学校教育法第 73 条の 3 第 1 項に規定する寮母を含む。）及び学校栄養職員（学校給食法（昭和 29 年法律第 160 号）第 7 条に規定する職員のうち栄養教諭以外の者をいい、同法第 6 条に規定する施設の当該職員を含む。）の職
- (4) 学校教育法等の一部を改正する法律（平成 19 年法律第 96 号）第 1 条の規定による改正前の学校教育法第 94 条の規定により廃止された従前の法令の規定による学校及び旧教員養成諸学校官制（昭和 21 年勅令第 208 号）第 1 条の規定による教員養成諸学校の長の職
- (5) (4)に掲げる学校及び教員養成諸学校における教員及び事務職員に相当する者の職
- (6) 海外に在留する邦人の子女のための在外教育施設で、文部科学大臣が小学校、中学校又は高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定したものにおける(1)から(3)までに掲げる者に準ずるものの職
- (7) (6)に規定する職のほか、外国の学校における(1)から(3)までに掲げる者に準ずるものの職
- (8) 少年院法（昭和 23 年法律第 169 号）による少年院又は児童福祉法による児童自立支援施設（児童福祉法等の一部を改正する法律（平成 9 年法律第 74 号）附則第 7 条第 1 項の規定により証明書を発行することができるもので、同条第 2 項の規定によりその例によることとされた同法による改正前の児童福祉法（以下この号において「旧児童福祉法」という。）第 48 条第 4 項ただし書の規定による指定を受けたものを除く。）において矯正教育又は指導を担当する者（旧児童福祉法第 44 条に規定する救護院（同法第 48 条第 4 項ただし書の規定による指定を受けたものを除く。）において指導を担当する者を含む。）の職
- (9) 児童福祉法第 7 条第 1 項に規定する児童福祉施設及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号）（以下、「法」という。）第 3 条第 3 項に規定する連携施設を構成する保育機能施設の長の職
- (10) 児童福祉法第 7 条第 1 項に規定する児童福祉施設及び法第 3 条第 3 項に規定する連携施設を構成する保育機能施設において児童の保育に直接従事する職員の職
- (11) 児童福祉法第 7 条第 1 項に規定する児童福祉施設及び法第 3 条第 3 項に規定する連携施設を構成する保育機能施設の事務職員の職
- (12) 児童福祉法第 6 条の 3 第 9 項に規定する家庭的保育事業、同条第 10 項に規定する小規模保育事業、同条第 11 項に規定する居宅訪問型保育事業及び同条第 12 項に規定する事業所内保育事業（以下「家庭的保育事業等」という。）の管理者の職
- (13) 家庭的保育事業等において児童の保育に直接従事する職員の職
- (14) 家庭的保育事業等における事務職員の職
- (15) (1)から(14)までに掲げるもののほか、国又は地方公共団体において教育（教育基本法（平成 18 年法律第 120 号）第 6 条第 1 項に規定する法律に定める学校において行われる教育以外の教育を含む。以下この号において同じ。）若しくは児童福祉に関する事務又は教育若しくは児童福祉を担当する国家公務員又は地方公務員（単純な労務に雇用される者を除く。）の職
- (16) 外国の官公庁における(15)に準ずるものの職

ウ 勤務月数欄には算定対象番号欄に(1)～(16)の記入がされているものに係る勤務月数を記入し、算定対象番号欄に記入が無い項目については空欄とすること。

エ 有資格者と同等の資質を有する者を任命又は採用する場合の、その同等の資質の具体的内容欄には、資格要件（教諭の専修免許状又は一種免許状を有し、かつ、児童福祉法に規定する保育士の登録を受けており、及び園長資格の算定対象となる職の経験月数が 60 か月（5 年）以上）を満たさない者が資格を有する者と同等の資質を有すると認められる具体的な内容を記載すること。

(9) 「9 園児の教育及び保育に直接従事する職員（省令基準**附則**第 5 条を適用する者）」

ア この表は、省令基準**附則**第 5 条を適用する場合に作成すること。

イ 所有免許状等の状況欄には、小学校教諭普通免許状（小学校教諭）、養護教諭普通免許状（養護教諭）、保育所、幼保連携型認定こども園又は幼保連携型認定こども園以外の認定こども園において常時勤務を要する職員として 1 年以上保育に従事した経験を有する者（保育業務従事経験者）、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 6 条の 3 第 9 項第 1 号に定める家庭的保育者

(保育士を除く。)(家庭的保育者)、平成 27 年 5 月 21 日雇児発 0521 第 18 号「子育て支援員研修事業の実施について」の別紙「子育て支援員研修事業実施要綱」の「2. 子育て支援員」に定める子育て支援員のうち、専門研修の「地域保育コース」の共通科目及び選択科目の「地域型保育」を修了した者(子育て支援員)のうち該当する項目に「○」を記入し、次に掲げる書類を添付すること。

なお、添付する書類の余白に、表番号及び職員の番号を記入すること。(例：この表の番号 3 に記入された職員の場合、余白に「9－3」と記入する。)

(ア) 小学校教諭

小学校教諭の普通免許状の写し及び当該普通免許に係る必要な更新を行っていることを確認できる書類

(イ) 養護教諭

養護教諭の普通免許状の写し及び当該普通免許に係る必要な更新を行っていることを確認できる書類

(ウ) 保育業務従事経験者

当該者が、保育所、幼保連携型認定こども園又は幼保連携型認定こども園以外の認定こども園において常時勤務を要する職員として 1 年以上保育に従事した経験を有する者であることを確認できる書類

(エ) 家庭的保育者

当該者が児童福祉法第 6 条の 3 第 9 項第 1 号に定める家庭的保育者(保育士を除く。)であることを確認できる書類

(オ) 子育て支援員

当該者が、平成 27 年 5 月 21 日雇児発 0521 第 18 号「子育て支援員研修事業の実施について」の別紙「子育て支援員研修事業実施要綱」の「2. 子育て支援員」に定める子育て支援員のうち、専門研修の「地域保育コース」の共通科目及び選択科目の「地域型保育」を修了した者であることを確認できる書類

ウ 1 か月当たりの勤務時間数(時間)欄には、1 か月当たりの勤務時間数(就業規則等で常勤職員の 1 か月当たりの勤務時間数を定めていない場合は、1 週間当たりの勤務時間数)を記入すること。

なお、1 週間当たりの勤務時間数を記入する場合は、表頭「1 か月当たりの勤務時間数(時間)」中、「1 か月」を「1 週間」に見え消し修正すること。

(10) 「10 園児の教育及び保育に直接従事する職員(省令基準附則第 6 条を適用する者)」

ア この表は、省令基準附則第 6 条を適用する場合に作成すること。

イ 所有免許状の状況欄には、小学校教諭普通免許状(小学校教諭)、養護教諭普通免許状(養護教諭)のうち該当する項目に「○」を記入し、次に掲げる書類を添付すること。

なお、添付する書類の余白に、表番号及び職員の番号を記入すること。(例：この表の番号 3 に記入された職員の場合、余白に「10－3」と記入する。)

(ア) 小学校教諭

小学校教諭の普通免許状の写し及び当該普通免許に係る必要な更新を行っていることを確認できる書類

(イ) 養護教諭

養護教諭の普通免許状の写し及び当該普通免許に係る必要な更新を行っていることを確認できる書類

ウ 担当業務欄には、0 歳児担当、1・2 歳児担当、3 歳児担当(学級担任以外)、4・5 歳児担当(学級担任以外)のうち該当するものを記入すること。

エ 1 か月当たりの勤務時間数(時間)欄には、担当業務欄に記入した担当業務に係る 1 か月当たりの勤務時間数(就業規則等で常勤職員の 1 か月当たりの勤務時間数を定めていない場合は、1 週間当たりの勤務時間数)を担当業務毎に記入すること。

なお、1 週間当たりの勤務時間数を記入する場合は、表頭「1 か月当たりの勤務時間数(時

間)」中、「1 か月」を「1 週間」に見え消し修正すること。

オ 複数の担当業務を兼務している場合は、担当業務欄に担当する業務を全て記入のうえ、1 か月当たりの勤務時間数（時間）欄に、それぞれの担当業務の勤務時間を分けて記入すること。

(11) 「11 園児の教育及び保育に直接従事する職員（省令基準**附則**第 6 条を適用する者）に係る担当業務区分毎の勤務時間数の状況」

ア 1 か月当たり勤務時間数（時間）①欄には、「10 園児の教育及び保育に直接従事する職員（省令基準**附則**第 6 条を適用する者）」の担当業務毎の 1 か月当たりの勤務時間数（時間）欄の合計値を、担当業務毎に記入すること。

なお、「10 園児の教育及び保育に直接従事する職員（省令基準**附則**第 6 条を適用する者）」において、1 週間当たりの勤務時間数を記入した場合は、表頭「1 か月当たりの勤務時間数（時間）①」中、「1 か月」を「1 週間」に見え消し修正すること。

イ 就業規則等で定めた常勤職員の 1 か月当たりの勤務時間数（時間）②欄には、就業規則等で定めた常勤職員の 1 か月あたりの勤務時間数（就業規則等で常勤職員の 1 か月当たりの勤務時間数を定めていない場合は、就業規則等で定めた常勤職員の 1 週間当たりの勤務時間数）を記入すること。

なお、1 週間当たりの勤務時間数を記入する場合は、表頭「就業規則等で定めた常勤職員の 1 か月当たりの勤務時間数（時間）②」中、「1 か月」を「1 週間」に見え消し修正すること。

ウ 常勤換算値（①÷②）欄は、小数点第 2 位以下を切り捨て、小数点以下第 1 位まで記入すること。

ただし、計欄は、小数点第 2 位以下を切り捨て、小数点以下第 1 位を四捨五入した整数とすること。

(12) 「12 園児の教育及び保育に直接従事する職員（省令基準**附則**第 7 条を適用する者）」

ア この表は、省令基準**附則**第 7 条を適用する場合に作成すること。

イ 保育業務従事経験等の状況欄には、保育所、幼保連携型認定こども園又は幼保連携型認定こども園以外の認定こども園において常時勤務を要する職員として 1 年以上保育に従事した経験を有する者（保育業務従事経験者）、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 6 条の 3 第 9 項第 1 号に定める家庭的保育者（保育士を除く。）（家庭的保育者）、平成 27 年 5 月 21 日雇児発 0521 第 18 号「子育て支援員研修事業の実施について」の別紙「子育て支援員研修事業実施要綱」の「2. 子育て支援員」に定める子育て支援員のうち、専門研修の「地域保育コース」の共通科目及び選択科目の「地域型保育」を修了した者（子育て支援員）のうち該当する項目に「○」を記入し、次に掲げる書類を添付すること。

なお、添付する書類の余白に、表番号及び職員の番号を記入すること。（例：この表の番号 3 に記入された職員の場合、余白に「12－3」と記入する。）

(ア) 保育業務従事経験者

当該者が、保育所、幼保連携型認定こども園又は幼保連携型認定こども園以外の認定こども園において常時勤務を要する職員として 1 年以上保育に従事した経験を有する者であることを確認できる書類

(イ) 家庭的保育者

当該者が児童福祉法第 6 条の 3 第 9 項第 1 号に定める家庭的保育者（保育士を除く。）であることを確認できる書類

(ウ) 子育て支援員

当該者が、平成 27 年 5 月 21 日雇児発 0521 第 18 号「子育て支援員研修事業の実施について」の別紙「子育て支援員研修事業実施要綱」の「2. 子育て支援員」に定める子育て支援員のうち、専門研修の「地域保育コース」の共通科目及び選択科目の「地域型保育」を修了した者であることを確認できる書類

ウ 1 か月当たりの勤務時間数（時間）欄には、1 か月当たりの勤務時間数（就業規則等で常勤職員の 1 か月当たりの勤務時間数を定めていない場合は、1 週間当たりの勤務時間数）を記入



すること。

なお、1週間当たりの勤務時間数を記入する場合は、表頭「1か月当たりの勤務時間数（時間）」中、「1か月」を「1週間」に見え消し修正すること。

- (13) 「13 時間帯別の園児数及び園児の教育及び保育に直接従事する職員数（幼保連携型認定こども園の職員の数等に係る特例を適用する場合）」

ア この表は、省令基準<sup>附則</sup>第5条、省令基準<sup>附則</sup>第6条又は省令基準<sup>附則</sup>第7条を適用する場合に作成すること。

イ 時間帯欄は、園則、園児の利用実態等に基づき、当該施設を利用する園児の数が増減する時刻に基づき、時間帯を区分すること。「(教育時間)」欄には、教育課程に基づく教育を行う時間帯を記入すること。

ウ 園児数（人）欄は、当該時間帯の園児の数を記入すること。

エ 職員配置基準（人）欄は、年齢別の園児数に基づく職員配置基準を計算のうえ記入すること。

各年齢別の職員配置基準は小数点第2位以下切捨てとし、計欄は次により記入すること。

(ア) 計欄のうち「小数点以下第1位を四捨五入（1を下回る場合は1）」欄

各年齢別の職員配置基準（(教育時間)欄に係る3歳児及び4～5歳児については、職員配置基準と学級数を比較していずれか大きい数）を合計した数及び当該数を小数点第1位で四捨五入した整数を記入することとし、当該整数が0となる場合は1を記入すること。

(イ) 計欄のうち「小数点以下第1位を四捨五入（2を下回る場合は2）」欄

各年齢別の職員配置基準（(教育時間)欄に係る3歳児及び4～5歳児については、職員配置基準と学級数を比較していずれか大きい数）を合計した数及び当該数を小数点第1位で四捨五入した整数を記入することとし、当該整数が0又は1となる場合は2を記入すること。

オ 学級数（学級）欄は、教育保育共通の利用時間帯に係る学級の数を入力すること。

カ 対応職員氏名（番号）欄は、次により記入すること。

(ア) 表1・表3欄

「1 園児の教育及び保育に直接従事する職員のうち常勤職員」又は「3 園児の教育及び保育に直接従事する職員のうち常時勤務に服さない職員」に記入した職員のうち、各時間帯の園児の教育及び保育に直接従事する職員の氏名を記入し、「( — )」には、各職員に該当する表番号及び各表における番号を記入すること。

(イ) 表9欄

「9 園児の教育及び保育に直接従事する職員（省令基準<sup>附則</sup>第5条を適用する者）」に記入した職員のうち、各時間帯の園児の教育及び保育に直接従事する職員の氏名を記入し、「( — )」には、各職員に該当する表番号及び各表における番号を記入すること。

なお、当該者は、計欄のうち「小数点以下第1位を四捨五入（1を下回る場合は1）」欄の数値が1であり、かつ、計欄のうち「小数点以下第1位を四捨五入（2を下回る場合は2）」欄の数値が2である時間帯にのみ記入ができること。

(ウ) 表10欄

「10 園児の教育及び保育に直接従事する職員（省令基準<sup>附則</sup>第6条を適用する者）」に記入した職員のうち、各時間帯の園児の教育及び保育に直接従事する職員の氏名を記入し、「( — )」には、各職員に該当する表番号及び各表における番号を記入すること。

(エ) 表12欄

「12 園児の教育及び保育に直接従事する職員（省令基準<sup>附則</sup>第7条を適用する者）」に記入した職員のうち、各時間帯の園児の教育及び保育に直接従事する職員の氏名を記入し、「( — )」には、各職員に該当する表番号及び各表における番号を記入すること。

キ (教育時間)欄の対応職員氏名（番号）欄に記入する職員のうち、学級担任である者については、氏名に加え、担当する園児の年齢及び学級担任である旨を記入すること。（例：○○○○（3歳児学級担任））

ク 職員数（人）欄は、対応職員氏名（番号）欄に記入した職員の数、カの(ア)から(エ)までの区分毎に合計した数を記入すること。

ケ 特例適用者配置率欄は、対応職員氏名(番号)欄の表 9 欄に職員氏名等の記入のある時間帯を除く全ての時間帯において、職員数欄の表 10 欄の職員数、表 12 欄の職員数、表 1 のうち保健師、看護師又は準看護師を主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭又は講師(常勤)であって園児の教育及び保育に直接従事する職員とする場合における当該保健師、看護師又は準看護師の数及び表 3 のうち保健師、看護師又は準看護師を講師(非常勤)とする場合における当該保健師、看護師又は準看護師の数を合計した数を、計欄のうち「小数点以下第 1 位を四捨五入(2 を下回る場合は 2)」欄の数で除して得た数を記入すること。

### 3 園舎及び園庭に関する調書(様式第 4 号)

#### (1) 園舎の面積等

##### ア 園舎の所在地

園舎の所在地を記入すること。なお、園舎を複数の所在地に設置している場合は、その全ての所在地を記入すること。

##### イ 園舎の設置状況

「同一敷地内に設置」、「隣接する位置に設置」又は「別敷地に設置」のいずれかを記入すること。

##### ウ 園舎及び園舎用地の所有状況

園舎及び園舎用地について、自己所有の場合は「自己所有」と、他者から貸与を受ける場合は「貸与」と記入すること。

「貸与」の場合は、借入先の名称、借入期間、賃借料、地上権又は貸借権の設定状況を記入のうえ、その根拠資料(契約書の写し、地上権又は貸借権の設定状況を確認できるもの等)を添付すること。

##### エ 園舎の面積

園舎の面積は、小数点以下第 3 位を四捨五入し、小数点以下第 2 位まで記入すること。(以下この様式において同じ。)

##### オ 園舎の面積の内訳等

(ア) 面積は、小数点以下第 2 位まで記入すること。

(イ) 設備のうち、乳児室、ほふく室、保育室又は遊戯室については、備考欄にその有効面積(固定物を除いた内寸により計算した面積をいう。以下同じ。)の他、次に掲げる事項を記入すること。

##### a 乳児室

当該乳児室を利用する満 2 歳未満の園児のうちほふくしないものの数

##### b ほふく室

当該ほふく室を利用する満 2 歳未満の園児のうちほふくするものの数

##### c 保育室又は遊戯室

当該保育室又は遊戯室を利用する園児の年齢及びその年齢別の数

(ウ) 保育室と遊戯室を兼用する場合及び職員室と保健室を兼用する場合においては、それらを兼用とする特別の事情を説明した書類を添付すること。

(エ) 面積の計は、「(3)園舎の面積」と一致すること。

(オ) 園舎を 3 階建以上とする場合は、その特別な事情を説明した書類を添付すること。(園舎は 2 階建以下を原則としていること。)

(カ) 乳児室、ほふく室、保育室、遊戯室又は便所(以下「保育室等」という。)を 2 階以上の階に設ける場合は、次の要件を満たしていることを証する書類を添付すること。

a 保育室等を 2 階に設ける場合、次のすべての要件を満たすこと。

(a) 当該建物が、建築基準法(昭和 25 年法律第 201 号)第 2 条第 9 号の 2 に規定する耐火建築物であること。

(b) 次の表の左欄に掲げる区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる設備が 1 以上設けられていること。

区分	設備
----	----

常用	1 屋内階段 2 屋外階段
避難用	1 建築基準法施行令（昭和 25 年政令第 338 号）第 123 条第 1 項に定める構造の屋内階段（建築物の 1 階から 2 階までの部分に限り、屋内と階段室とは、バルコニー又は付室を通じて連絡することとし、かつ、同条第 3 項第 3 号、第 4 号及び第 10 号に定める構造とする。）又は同条第 3 項に定める構造の屋内階段 2 待避上有効なバルコニー 3 建築基準法第 2 条第 7 号の 2 に規定する準耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備 4 屋外階段

- (c) 保育室等その他園児が出入りし、又は通行する場所に、園児の転落を防止する設備が設けられていること。
- b a の規定に係らず、省令基準の施行日の前日において現に幼稚園を設置している者が、当該幼稚園を廃止し、当該幼稚園と同一の所在場所において、当該幼稚園の設備を用いて幼保連携型認定こども園を設置する場合において、保育室等を 2 階に設ける場合は、次のすべての要件を満たすこと。
- (a) 園舎が耐火建築物であること。
- (b) 園児の待避上必要な設備を備えること。
- c a の規定に係らず、省令基準の施行日の前日において現に保育所を設置している者が、当該保育所を廃止し、当該保育所と同一の所在場所において、当該保育所の設備を用いて幼保連携型認定こども園を設置する場合において、保育室等を 2 階に設ける場合は、次のすべての要件を満たすこと。
- (a) 建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）第 2 条第 9 号の 2 に規定する耐火建築物又は同条第 9 号の 3 に規定する準耐火建築物（同号 ロに該当するものを除く。）であること。
- (b) 次の表の左欄に掲げる区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる設備が 1 以上設けられていること。

区分	設備
常用	1 屋内階段 2 屋外階段
避難用	1 建築基準法施行令（昭和 25 年政令第 338 号）第 123 条第 1 項に定める構造の屋内階段（建築物の 1 階から 2 階までの部分に限り、屋内と階段室とは、バルコニー又は付室を通じて連絡することとし、かつ、同条第 3 項第 3 号、第 4 号及び第 10 号に定める構造とする。）又は同条第 3 項に定める構造の屋内階段 2 待避上有効なバルコニー 3 建築基準法第 2 条第 7 号の 2 に規定する準耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備 4 屋外階段

- (c) 保育室等その他園児が出入りし、又は通行する場所に、園児の転落を防止する設備が設けられていること。
- d 保育室等を 3 階以上の階に設ける場合、次のすべての要件を満たすこと。
- (a) 保育室等が設けられている次の表の左欄に掲げる階に応じ、同表の中欄に掲げる区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる設備が 1 以上設けられていること。

階	区分	設備
3	常用	1 建築基準法施行令第 123 条第 1 項又は第 3 項に定め

階		る構造の屋内階段 2 屋外階段
	避難用	1 建築基準法施行令第 123 条第 1 項に定める構造の屋内階段（建築物の 1 階から 3 階までの部分に限り、屋内と階段室とは、バルコニー又は付室を通じて連絡することとし、かつ、同条第 3 項第 3 号、第 4 号及び第 10 号に定める構造とする。）又は同条第 3 項に定める構造の屋内階段 2 建築基準法第 2 条第 7 号に規定する耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備 3 屋外階段
4 階以上	常用	1 建築基準法施行令第 123 条第 1 項又は第 3 項に定める構造の屋内階段 2 建築基準法施行令第 123 条第 2 項に定める構造の屋外階段
	避難用	1 建築基準法施行令第 123 条第 1 項又は第 3 項に定める構造の屋内階段（ただし、同条第 1 項の場合においては、当該階段の構造は、建築物の 1 階から保育室等が設けられている階までの部分に限り、屋内と階段室とは、バルコニー又は付室（階段室が同条第 3 項第 2 号に規定する構造を有する場合を除き、同号に規定する構造を有するものに限る。）を有する付室を通じて連絡することとし、かつ、同条第 3 項第 3 号、第 4 号及び第 10 号に定める構造とする。） 2 建築基準法第 2 条第 7 号に規定する耐火構造の屋外傾斜路 3 建築基準法施行令第 123 条第 2 項に定める構造の屋外階段

- (b) (a) の表の右欄に掲げる設備が避難上有効な位置に設けられ、かつ、保育室等の各部分からそのいずれかに至る歩行距離が 30 メートル以下であること。
- (c) 幼保連携型認定こども園の調理室が調理室以外の部分と建築基準法第 2 条第 7 号に規定する耐火構造の床若しくは壁又は建築基準法施行令第 112 条第 1 項に規定する特定防火設備で区画され、かつ、換気、暖房又は冷房の設備の風道が当該床若しくは壁を貫通する部分又はこれに近接する部分に防火上有効にダンパーが設けられていること。ただし、次の各号のいずれかの要件に該当する調理室については、この限りでない。
- ① スプリンクラー設備その他これに類する設備で自動式のものが 設けられていること。
  - ② 調理用器具の種類に応じて有効な消火装置で自動式のものが設けられ、かつ、調理室の外部への延焼を防止するために必要な措置が講じられていること。
- (d) 幼保連携型認定こども園の壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを不燃材料でしていること。
- (e) 保育室等その他園児が出入りし、又は通行する場所に、園児の転落を防止する設備が設けられていること。
- (f) 非常警報器具又は非常警報設備及び消防機関に火災を通報する設備が設けられていること。
- (g) 幼保連携型認定こども園のカーテン、敷物、建具等で可燃性のものについて防災のための処理が施されていること。
- (h) 3 階以上の階に設けられる保育室等は、原則として、満 3 歳未満の園児の保育の



用に供するものでなければならないこと。

- (キ) 園児に対する食事の提供について、幼保連携型認定こども園内で調理する方法により行う園児数が 20 人に満たないことを理由に調理室を設けない場合においては、当該食事の提供について当該方法により行うために必要な調理設備を備えていることを証する書類を添付すること。
- (ク) 満 3 歳以上の園児に対する食事の提供について、当該幼保連携型認定こども園外で調理し搬入する方法により行うことを理由に調理室を設けない場合においては、次の事項を証する書類を添付すること。
- a 当該食事の提供について当該方法によることとしてもなお当該幼保連携型認定こども園において行うことが必要な調理のための加熱、保存等の調理機能を有する設備を備えていること。
  - b 園児に対する食事の提供の責任が当該幼保連携型認定こども園にあり、その管理者が、衛生面、栄養面等業務上必要な注意を果たし得るような体制及び調理業務の受託者との契約内容が確保されていること。
  - c 当該幼保連携型認定こども園又は他の施設、保健所、市町村等の栄養士により、献立等について栄養の観点からの指導が受けられる体制にある等、栄養士による必要な配慮が行われること。
  - d 調理業務の受託者を、当該幼保連携型認定こども園における給食の趣旨を十分に認識し、衛生面、栄養面等、調理業務を適切に遂行できる能力を有する者とする。
  - e 園児の年齢及び発達の段階並びに健康状態に応じた食事の提供や、アレルギー、アトピー等への配慮、必要な栄養素量の給与等、幼児の食事の内容、回数及び時機に適切に応じることができること。
  - f 食を通じた園児の健全育成を図る観点から、園児の発育及び発達の過程に応じて食に関し配慮すべき事項を定めた食育に関する計画に基づき食事を提供するよう努めること。
- (ケ) 園舎の位置図、配置図（建物等の位置関係が確認できるもの）を添付すること。
- (コ) 次の事項を明記した園舎の平面図を添付すること。
- a 園舎の全体面積（面積は、小数点以下第 2 位まで記載すること。）
  - b 各設備の名称及び面積（面積は、小数点以下第 2 位まで記載すること。）
  - c 設備のうち、乳児室、ほふく室、保育室及び遊戯室については、b に加え、その有効面積（面積は、小数点以下第 2 位まで記載すること。）。
  - d 保育室には、b 及び c に加え対象となる園児の年齢
  - e 保育室等を 2 階以上の階に設置する場合においては、その要件を満たすための設備（常用の屋外階段、避難用の屋外階段、退避上有効なバルコニー、園児の転落事故を防止する設備等）の設置状況
  - f 飲料水用設備、手洗用設備、足洗用設備、放送聴取設備、映写設備、水遊び場、園児清浄用設備の設置状況
- (サ) 幼保連携型認定こども園は、その建物又は敷地の公衆の見やすい場所に当該施設が幼保連携型認定こども園である旨を掲示しなければならないこととされていることから、その掲示場所及び掲示方法を説明する書類、図面等を添付すること。
- (シ) この調書に記入した園舎の外観、園舎の各設備及び園庭の現況写真を添付すること。  
なお、それぞれ何の写真なのか確認できるように書類を調製すること。  
また、「園舎の各設備」の対象となる設備は次のとおりであること。
- 【「園舎の各設備」の対象となる設備】**
- 次の a から s までに掲げる設備とすること。
- 当該設備を複数設置している場合は、a から h まで及び l から r までの設備についてはその全部とし、i から k まで及び s の設備についてはその全部又はその一部とすること。
- s の設備については、子育て支援室など a から r までに掲げる設備以外の主要な設備とすること。
- a 職員室

- b 乳児室
- c ほふく室
- d 保育室
- e 遊戯室
- f 保健室
- g 調理室
- h 便所
- i 飲料水用設備
- j 手洗用設備
- k 足洗用設備
- l 放送聴取設備
- m 映写設備
- o 水遊び場
- p 園児清浄用設備
- q 図書室
- r 会議室
- s その他主要な設備

(2) 園舎及び園庭の設置状況

ア 「同一敷地内に設置」、「隣接する位置に設置」又は「同一敷地内又は隣接する位置に設置するほか、別敷地にも設置」のいずれかを記入すること。

イ 園庭を園舎と同一敷地内又は隣接する位置に設置するほか、別敷地にも設置できるのは、次の要件を満たす場合に限られることから、その場合においては、その要件を満たすことを証する書類を添付すること。

【園庭を園舎と同一敷地内又は隣接する位置に設置するほか、別敷地にも設置する場合の要件】

省令基準の施行日の前日において現に幼稚園又は保育所を設置している者が、当該幼稚園又は保育所を廃止し、当該幼稚園又は保育所と同一の所在場所において、当該幼稚園又は保育所の設備を用いて幼保連携型認定こども園を設置する場合における当該幼保連携型認定こども園であって、当該幼保連携型認定こども園の園舎と同一の敷地内又は隣接する位置に園庭（面積の基準以上の面積のものに限る。（※））を設けるもの。

この場合において、当該幼保連携型認定こども園は、園児の教育及び保育に支障がないようにしなければならない。

- (ア) 園児が安全に移動できる場所であること。
- (イ) 園児が安全に利用できる場所であること。
- (ウ) 園児が日常的に利用できる場所であること。
- (エ) 教育及び保育の適切な提供が可能な場所であること。

※ 面積の基準

次の a 及び b に掲げる面積のうちいずれか大きい面積

a 次の表の左欄に掲げる学級数に応じ、それぞれ同表の右欄に定める面積

学級数	面積（㎡）
2 学級以下	$330 + 30 \times (\text{学級数} - 1)$
3 学級以上	$400 + 80 \times (\text{学級数} - 3)$

b  $3.3 \text{ ㎡}$  に満 3 歳以上の園児数を乗じて得た面積

(3) 園庭の面積等

ア 園庭の所在地

園庭の所在地を記入すること。なお、園庭を複数の所在地に設置している場合は、その全ての所在地を記入すること。

イ 園庭の面積

(ア) 小数点以下第2位まで記入すること。

(イ) 園庭の面積を記入した園庭の位置図及び平面図を添付すること。

ウ 園庭の所有状況

園庭について、自己所有の場合は「自己所有」と、他者から貸与を受ける場合は「貸与」と記入すること。

「貸与」の場合は、借入先の名称、借入期間、賃借料、地上権又は貸借権の設定状況を記入のうえ、その根拠資料（契約書の写し、地上権又は貸借権の設定状況を確認できるもの等）を添付すること。

4 園具及び教具の明細書（様式第5号）

施設に備える園具及び教具の種類及び数量を記入すること。

5 教育及び保育を行う期間及び時間に関する調書（様式第6号）

(1) 「1 年間教育週数」

毎学年の教育週数は、特別の事情のある場合を除き、39週を下回ってはならないこととされていること。

39週を下回る場合においては、その下回る特別の事情を年間教育週数が39週を下回る場合の特別の事情欄に記入すること。

(2) 「2 1日当たりの教育の時間」

ア 教育に係る標準的な1日当たりの時間は、4時間とし、園児の心身の発達の程度、季節等に適切に配慮することとされていること。

イ 1日当たりの教育の時間（時間）欄には、教育の時間の開始時刻、終了時刻及びその時間（〇時間）を記入すること。

(3) 「3 保育を必要とする子どもに該当する園児に対する1日当たりの教育及び保育の時間」

ア 満3歳以上の保育を必要とする子どもに該当する園児については、「2 1日当たりの教育の時間」に記入した時間を含むこと。

イ 保育を必要とする子どもに該当する園児に対する1日あたりの教育及び保育の時間は、1日につき8時間を原則とし、園児の保護者の労働時間その他家庭の状況等を考慮して、園長がこれを定めることとされていること。

ウ 1日当たりの教育及び保育の時間（時間）欄には、教育及び保育の時間の開始時刻、終了時刻及びその時間（〇時間）を記入すること。

6 子育て支援事業に関する調書（様式第7号）

(1) 子育て支援事業とは、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則第2条に規定する次の事業をいうこと。

ア 地域の子ども及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設する等により、当該子どもの養育に関する各般の問題につき、その保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他必要な援助を行う事業

イ 地域の家庭において、当該家庭の子どもの養育に関する各般の問題につき、その保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他必要な援助を行う事業

ウ 保護者の疾病その他の理由により、家庭において保育されることが一時的に困難となった地域の子どもにつき、認定こども園又はその居宅において保護を行う事業

エ 地域の子どもの養育に関する援助を受けることを希望する保護者と当該援助を行うことを希望する民間の団体又は個人との連絡及び調整を行う事業

オ 地域の子どもの養育に関する援助を行う民間の団体又は個人に対する必要な情報の提供及び助言を行う事業

(2) 「教育・保育相談事業」には、幼保連携型認定こども園で実施する教育・保育相談事業の事業内容を記入すること。

教育・保育相談事業（幼保連携型認定こども園の職員が、子どもの養育に関する各般の問題について、地域の保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行う事業）は、幼保連携型認定こども園の必須事業とされていること。

また、原則として、幼保連携型認定こども園の全ての開園日に実施されなければならないこととされていること。

- (3) 「教育・保育相談事業以外の子育て支援事業」には、幼保連携型認定こども園で実施する教育・保育相談事業以外の子育て支援事業について、その事業内容を記入すること。

- 7 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の遵守に関する調書（様式第8号）  
遵守すべき規準に係る具体的な取組の内容を対応欄に記入すること。

- 8 教育保育概要等に関する調書（様式第9号）

給食の提供状況欄は、園児に係る認定区分毎の食事の提供の有無、自園調理・外部搬入の別を記入すること。

(例) 保育を必要とする子ども	(3歳未満児)	有(自園調理)
保育を必要とする子ども	(3歳以上児)	有(外部搬入)
保育を必要とする子ども以外の子ども(3歳以上児)		無

- 9 認可の申請を行う者並びにその役員及びその長に関する調書（様式第11号）

- (1) 1の項の名称欄及び主たる事務所の所在地欄は、別途提出する定款又は寄附行為及び設置者に係る登記事項証明書の記載内容と一致すること。
- (2) 2の項の役職欄には、理事長、理事、監事等その役員の役職を記入すること。
- (3) 2の項の住所欄及び本籍欄は、別途提出する設置者の役員及びその長の住民票の写しの記載内容と一致すること。
- (4) 2の項目に記入した者について、原本証明がされた議事録の写し、就任承諾書の写しその他設置者の役員及びその長であることを証する書類を添付すること。

- 10 認可の申請を行う者に係る誓約書及び同意書（様式第11号-2）

県が幼保連携型認定こども園の設置の認可を行う場合は、認可の申請を行う者が法第17条第2項第1号から第6号までに掲げる者に該当しないことを確認する必要があること。

この書類は、認可の申請を行う者の申出により当該事項を確認し、また、関係行政機関に対し当該事項を確認するために必要となるものであること。

- 11 認可の申請を行う者の役員及びその長に係る誓約書及び同意書（様式第11号-3）

県が幼保連携型認定こども園の設置の認可を行う場合は、認可の申請を行う者の役員及びその長が法第17条第2項第7号に掲げる者に該当しないことを確認する必要があること。

この書類は、認可の申請を行う者の役員及びその長の申出により当該事項を確認し、また、関係行政機関に対し当該事項を確認するために必要となるものであり、これらの者毎に別葉とすること。

(別紙1)

幼保連携型認定こども園設置に係る提出書類一覧

番号	提出書類	様式	設置主体別の提出書類			添付資料等
			市町村	公私連携法人	学校法人 社福法人	
1	幼保連携型認定こども園設置届	様式第1号	○	○		
2	幼保連携型認定こども園設置認可申請書	様式第10号			○	
3	次に掲げる事項を記載した書類 (1) 目的 (2) 名称 (3) 所在地 (4) 園地、園舎その他設備の規模及び構造並びにその図面 (5) 幼保連携型認定こども園の運営に関する規程（園則） (6) 経費の見積り及び維持方法 (7) 開設の時期	任意様式	○	○	○	

番号	提出書類	様式	設置主体別の提出書類			添付資料等
			市町村	公私連携 法人	学校法人 社福法人	
4	就学前の子どもに関する教育、 保育等の総合的な提供の推進 に関する法律第34条第1項に 規定公私連携法人であることを 証する書類			○		
5	学級編制等に関する調書	様式第2号	○	○	○	特別の事情により、学級担任を、専任の副園長若しくは教頭が兼ね、又は学級数の3分の1の範囲内で、専任の助保育教諭若しくは講師をもって代える場合は、その数を含むこととし、その特別の事情を説明する任意様式による書類を添付すること。
6	職員の配置及び資格等に関する 調書	様式第3号	○	○	○	<p>1 表1及び表3 免許状及び保育士登録証の写しを添付すること。</p> <p>なお、添付する免許状及び保育士登録証の写しの余白に、表番号及び職員の番号を記入すること。</p> <p>2 表5 (1) 免許状・資格を所有していることを証する書類の写しを添付すること。 (2) 調理員を配置しない場合においては、幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準（平成26年内閣府・文部科学省・厚生労働省令第1号）第5条第4項ただし書に規定する要件を満たすことを証する書類を添付すること。</p> <p>3 表8 所有している免許状及び保育士登録証の写しを添付すること。</p>

番 号	提出書類	様 式	設置主体別の提出書類			添付資料等
			市町村	公私連携 法人	学校法人 社福法人	
7	園舎及び園庭に関する調書	様式第4号	○	○	○	<p>1 保育室と遊戯室を兼用する場合及び職員室と保健室を兼用する場合においては、それらを兼用とする特別の事情を説明した書類を添付すること。</p> <p>2 園舎を3階建以上とする場合は、その特別な事情を説明した書類を添付すること。</p> <p>3 乳児室、ほふく室、保育室、遊戯室又は便所を2階以上の階に設ける場合は、その要件を満たしていることを証する書類を添付すること。</p> <p>4 園児に対する食事の提供について、幼保連携型認定こども園内で調理する方法により行う園児数が20人に満たないことを理由に調理室を設けない場合においては、当該食事の提供について当該方法により行うために必要な調理設備を備えていることを証する書類を添付すること。</p> <p>5 満3歳以上の園児に対する食事の提供について、当該幼保連携型認定こども園外で調理し搬入する方法により行うことを理由に調理室を設けない場合においては、その要件を満たすことを証する書類を添付すること。</p> <p>6 園舎の位置図、配置図、平面図を添付すること。</p> <p>7 幼保連携型認定こども園は、その建物又は敷地の公衆の見やすい場所に当該施設が幼保連携型認定こども園である旨を掲示しなければならないこととされていることから、その掲示場所及び掲示方法を説明する書類、図面等を添付すること。</p> <p>8 園庭を園舎と同一敷地内又は隣接する位置に設置するほか、別敷地にも設置同一敷地内及び園舎と別敷地に設置する場合は、その要件を満たすことを証する書類を添付すること。</p> <p>9 園庭の位置図及び平面図を添付すること。</p> <p>10 園舎、園舎用地又は園庭について、他者からの貸与を受ける場合においては、借入先の名称、借入期間、賃借料、地上権又は貸借権の設定状況を確認できる書類（契約書の写し等）を添付すること。</p> <p>11 この調書に記入した園舎の外観、園舎の各設備及び園庭の現況写真を添付すること。</p>

番 号	提出書類	様 式	設置主体別の提出書類			添付資料等
			市町村	公私連携 法人	学校法人 社福法人	
8	園具及び教具の明細書	様式第5号	○	○	○	
9	教育及び保育を行う期間及び時間に関する調書	様式第6号	○	○	○	
10	子育て支援事業に関する調書	様式第7号	○	○	○	
11	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の遵守に関する調書	様式第8号	○	○	○	
12	教育保育概要等に関する調書	様式第9号	○	○	○	
13	認可の申請を行う者並びにその役員及びその長に関する調書	様式第11号			○	設置者の役員及びその長について、原本証明がされた議事録の写し、就任承諾書の写しその他設置者の役員及びその長であることを証する書類を添付すること。
14	認可の申請を行う者に係る誓約書及び同意書	様式第11号 の2			○	
15	認可の申請を行う者の役員及びその長に係る誓約書及び同意書	様式第11号 の3			○	
16	認可の申請を行う者の登記事項証明書				○	
17	認可の申請を行う者の役員及びその長の住民票の写し（本籍の記載のあるもの）				○	



番号	提出書類	様式	設置主体別の提出書類			添付資料等
			市町村	公私連携 法人	学校法人 社福法人	
18	開設後 2 年間の事業計画書及び 収支予算書			○	○	開設後 2 年間の事業計画書及び開設後 2 年間の収支予算書を提出すること。
19	定款又は寄附行為に定める手続 を経たことを証する書類				○	幼保連携型認定こども園の設置に当たり、定款又は寄附行為に定める手続を経たことを証する書類を提出すること。
20	定款又は寄附行為				○	
21	幼保連携型認定こども園の設置 に係る設備及び運営の基準等へ の対応状況一覧	別途通知	○	○	○	